

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

平成26年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区学校町通1番町602番地1 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 濱田 栄治	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	<a href="http://niigata-ipc.or.jp/ipc/">http://niigata-ipc.or.jp/ipc/</a>
市所管課	産業政策課	電子メール	<a href="mailto:info@niigata-ipc.or.jp">info@niigata-ipc.or.jp</a>
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四銀行、北越紀州製紙ほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施し地域経済の振興と発展を図る。		

## 2. 主要事業

事業名 ①			事業概要				
経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業(H24以前はビジネス支援センター事業)			産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	31,868	36,960	52,648	53,801
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
相談件数		計画	件	450	600	750	1,000
		実績		542	716	995	
講演会、セミナー参加数		計画	人	450	655	550	550
		実績		570	830	795	

事業名 ②			事業概要				
販路拡大支援事業			中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図るため、見本市出展補助金の交付や見本市共同出展などを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	17,354	18,820	18,952	26,099
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
見本市共同出展事業出展企業数		計画	社	15	15	15	15
		実績		19	13	13	
見本市出展補助金採択企業数		計画	社	10	11	11	14
		実績		12	16	13	

事業名 ③			事業概要				
新製品開発・技術開発支援事業			新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金を交付することにより中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	22,495	20,355	20,435	26,222
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
もうかる技術開発支援補助金(H24以前は事業高度化研究開発支援補助金採択件数。H24までの産学連携トライアル補助金も統合される)		計画	件	3	2	6	6
		実績		3	2	6	
売れるモノづくり支援補助金(H24以前は新製品チャレンジ補助金採択件数)		計画	件	3	2	3	3
		実績		2	3	3	

事業名 ④			事業概要				
産学連携支援事業			先端的な研究開発を産学連携により支援する補助事業を実施するほか、産学官による研究会において、地域の有する知識・技術の活用を促進する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	4,889	5,080	4,836	3,061
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
機械・金属系製造業支援(H24以前は産学連携トライアル補助金採択件数)		計画	件	4	4		
		実績		5	4		
機械・金属系製造業支援(次世代技術開発研究会参加企業数)		計画				15	16
		実績				16	

事業名 ⑤			事業概要				
戦略的基盤技術高度化支援事業			国委託事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	28,187	22,499	88,184	59,977
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
戦略的基盤技術高度化支援企業数(H26は国へ1件申請中)		計画	社	2	2	4	4
		実績		2	2	4	
		計画					
		実績					

事業名 ⑥			事業概要				
新潟中国経済交流促進事業			発展する中国の経済情報の収集や提供、中国進出への支援などを行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営する。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額		29,280	32,151	34,801	39,532
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)		計画	人/団数	3団体	25人/5団体	5団体	3団体
		実績		20人/4団体	8人/2団体	16人/2団体	
「北京消息」の発行(情報紙)		計画	回	6	11	12	12
		実績		4	10	10	

事業名 ⑦			事業概要				
地域イノベーション戦略推進事業			航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空機及び航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。				
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額				23,070	975,422
活動指標・成果目標			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
戦略的複合共同工場の完成		計画				事業計画立案	工場完成(入居者決定)
		実績				基本計画策定	
		計画					
		実績					

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
役員数	8	8	8	8
常勤	0	0	0	0
市派遣	0	0		
市職員OB	0	0		
プロパー役員	0	0		
他団体からの派遣	0	0		
非常勤	8	8	8	8
市兼任	1	1	1	1
市職員OB	0			
他団体兼任	7	7	7	7
その他	0			
職員数	32	36	42	45
常勤	4	7	8	8
市派遣	0			
市職員OB	0			
プロパー職員	4	7	7	7
他団体からの派遣	0		1	1
非常勤	28	29	34	37
市兼任	26	27	32	35
市職員OB	0			
他団体兼任	0			
その他臨時・嘱託等	2	2	2	2
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況（市派遣職員を除く。）

(単位：人)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
職員の状況	管理職	3	3	3	3
	一般職	29	33	33	42
	合計	32	36	36	45
年齢構成	20代以下	3	2	2	6
	30代	8	12	12	19
	40代	17	17	17	15
	50代	2	3	3	2
	60代以上	2	2	2	3
	合計	32	36	36	45

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度予算
報酬・給与等	27,492	29,892	39,237	46,811
内 市職員分	8,464	7,466	8,472	10,027
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	27,492	29,892	39,237	46,811
常勤	8,024	11,471	25,940	31,958
内 市職員分	0	0		
非常勤	19,468	18,421	13,297	14,853
内 市職員分	8,464	7,466	8,472	10,027
平均年収（市職員を除く。）				
常勤役員				
常勤職員				
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況（市派遣職員を除く。）

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	●	有 予定時期 28年度～
	市の給与体系を準用		無
	その他〔 〕		その他〔 〕

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常収益	115,312	125,452	170,903
	基本財産運用益	100	254	97
	特定資産運用益	56	120	70
	受取会費			
	事業収益	17,851	19,339	42,095
	自主事業収益	1,800	1,841	1,833
	受託事業収益	16,051	17,498	40,262
	受取補助金等・負担金	97,293	105,651	128,615
	その他経常収益	12	88	26
	経常費用	116,426	125,801	173,601
	事業費	115,837	125,157	172,763
	公益目的事業費	115,837	125,157	172,763
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	589	644	838
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 1,114	▲ 349	▲ 2,698
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 1,114	▲ 349	▲ 2,698	
経常外収益	87	149	4,202	
経常外費用	311	180	662	
当期経常外増減額	▲ 224	▲ 31	3,540	
当期一般正味財産増減額	▲ 1,338	▲ 380	842	
一般正味財産期首残高	14,337	12,999	12,619	
一般正味財産期末残高	12,999	12,619	13,461	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金	0	0	
	その他			19,446
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	0	0	
	当期指定正味財産増減額	0	0	19,446
	指定正味財産期首残高	199,460	199,460	199,460
指定正味財産期末残高	199,460	199,460	218,906	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
	基金期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	212,459	212,079	232,367	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	29,690	29,892	39,237
役員分			
職員分	29,690	29,892	39,237

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産の部	資産の部合計	256,864	263,748	351,359
	流動資産	49,244	57,195	124,817
	現金預金	14,774	29,309	36,102
	未収金	16,539	18,089	38,685
	有価証券			
	その他流動資産	17,931	9,797	50,030
	固定資産	207,620	206,553	226,542
	基本財産	129,460	129,460	129,460
	特定資産	71,681	71,549	71,367
	その他固定資産	6,479	5,544	25,715
	有形固定資産	2,733	2,204	22,268
	無形固定資産	3,746	3,340	3,447
	その他投資等			
	負債の部	負債の部合計	44,405	51,669
流動負債		44,405	51,669	118,992
短期借入金		12,600	18,984	89,963
その他流動負債		31,805	32,685	29,029
固定負債		0	0	0
長期借入金				
その他固定負債				
正味財産の部	正味財産の部合計	212,459	212,079	232,367
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	199,460	199,460	218,906
	うち寄付金	0		19,446
	(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
	(特定資産充当額)	70,000	70,000	70,000
	一般正味財産	12,999	12,619	13,461
	代替基金			
	その他一般正味財産	12,999	12,619	13,461
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	1,681	1,549	1,367	
負債の部及び正味財産の部合計		256,864	263,748	351,359

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市財政支出等の合計	99,509	108,532	127,432
補助金	68,317	73,270	96,646
事業費補助金	68,317	73,270	96,646
運営費補助金			
設備投資に係る補助金			
負担金	25,404	29,555	28,678
交付金			
委託料	5,788	5,707	2,108
内 随意契約額※	5,788	5,707	2,108
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人市民税の減免(均等割)</li> <li>・事務室の無償貸与</li> <li>・短期貸付(29,998千円、年度内返済)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人市民税の減免(均等割)</li> <li>・事務室の無償貸与</li> <li>・短期貸付(22,499千円、年度内返済)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人市民税の減免(均等割)</li> <li>・事務室の無償貸与</li> <li>・短期貸付(89,963千円、年度内返済)</li> </ul>

※ 随意契約額とは、市との一者随意契約による委託料及び非公募による指定管理者料をいう。

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら各種支援事業を実施しているが、セミナー受講料や国からの研究開発受託料などの事業収入のみでは、地域産業の振興と活性化を図るのための支援事業を実施することが困難であることから、市からの財政支出が必要である。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
純資産	212,459	212,079	232,367
公益目的保有財産	▲ 6,472	▲ 5,544	▲ 6,269
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 7	▲ 0	▲ 0
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲ 0	▲ 0	▲ 0
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 201,141	▲ 201,009	▲ 200,827
遊休財産額	4,839	5,526	25,271



## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
経常損益		▲ 1,114 千円	▲ 349 千円	▲ 2,698 千円
自己資本比率	純資産	82.7 %	80.4 %	66.1 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	110.9 %	110.7 %	104.9 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	97.7 %	97.4 %	97.5 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	4.9 %	7.2 %	25.6 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）		82,999 千円	82,619 千円	102,907 千円
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.5 %	99.5 %	99.5 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	23.94 %	22.65 %	6.84 %
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有		有	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
		無		

## （2）団体の自立性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	86.2 %	86.4 %	72.8 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	100.0 %	100.0 %	100.0 %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成23年度	平成24年度	平成25年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	558 千円	537 千円	1,002 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 35 千円	▲ 10 千円	▲ 64 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.5 %	0.5 %	0.5 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	18 千円	18 千円	20 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	25.7 %	23.80 %	22.4 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
有	計画名称〔 〕 計画期間 平成～ 平成 年度
概要・数値目標	
● 無	未策定理由 〔 財団を取り巻く環境が大きく変化する中、同計画の策定は時期を見極めながら、検討を進める。 〕

② 経理の適正化の取組み			
専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
● 有	就任時期 16 年度～ 依頼先職種〔 公認会計士 〕	● 有	依頼時期 16 年度～ 依頼先職種〔 公認会計士 〕
無		無	

③ 事務処理改善の取組み	
有	取組内容 年度～
● 無	〔 〕

④ 人材育成の取組み	
有	取組内容 年度～
● 無	〔 〕

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況			
● 有	策定時期 平成13 年度～ 規定名称 〔 公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程 〕	団体ホームページ掲載	● 定款等 平成20 年度～
無	未整備理由		● 事業内容 平成20 年度～
			● 役員名簿 平成20 年度～
			● 役員報酬 平成23 年度～
			● 事業報告 平成20 年度～
			● 正味財産増減計算書 平成20 年度～
			● 貸借対照表 平成20 年度～
			● 事業計画書 平成20 年度～
● 予算概要 平成20 年度～			

## 6. 経営改善状況（個別の取組み）

## （1）前年度までの評価における【今後の取組み】の改善状況

今後の取組み					
市内企業や大学と連携した地域産業の活性化に資する新技術の開発を実施するため、新たな国の競争的資金の獲得を目指す。					
改善・対応区分		改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		「戦略的基盤技術高度化支援事業」については、4件申請し、2件採択された。			
① 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	今後も引き続き、関係機関と協力、連携しながら国の競争的資金の獲得を目指す。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	国の競争的資金の獲得	サポイン1件申請中 医工連携 1件申請し 不採択 地域イノベーション 2件申請 1件採択	申請予定	申請予定	申請予定

今後の取組み					
高度化・専門化する経営課題の解決を図るため、企業経営や戦略策定に経験や見識がある専門人材を活用し、財団の更なる機能強化と事業拡大を図る。					
改善・対応区分		● 改善・対応済み	改善・対応中	検討中	実施しない
前年度の改善・対応内容		平成25年7月に食の技術コーディネーター1名（常勤）を採用			
② 今後の改善・対応 工程	今後の改善・対応方針等	今後も財団運営の方向性と合わせ、適切な人材確保に努めたい。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	専門人材の採用	検討中	状況により採用	状況により採用	状況により採用

(2) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

今後の取組み					
市と財団の役割を明確にすることが必要である。 同時に団体は、自立した団体として、プロパー職員・自主財源の確保に努めることが望まれる。					
改善・対応区分	改善・対応済み	● 改善・対応中	検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	プロパー職員については、専門人材を1名増員した。自主財源については、国の競争的資金（サポイン）を2件獲得した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	財団と市との役割分担のあり方を検討しながら、財団の自立性向上に向けプロパー職員や自主財源の確保に努めていく。今後も国の競争的資金獲得に努めたい。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	プロパー職員・自主財源の確保に努める	国の競争的資金4件申請中（1件採択、2件不採択、1件審査待ち）	プロパー職員増員検討及び国の競争的資金申請	プロパー職員増員検討及び国の競争的資金申請	プロパー職員増員検討及び国の競争的資金申請

今後の取組み					
今後の団体の運営方針やあり方を明確にした中長期計画を作成し、取組みを開始することが必要である。					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	財団の機能強化と事業拡大を図った。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	航空機産業の戦略的複合共同工場の建設など、財団を取り巻く環境が大きく変化する中、中長期計画の策定は時期を見極めながら、検討を進めるものとし、財団の強みを生かした機能強化を図っていく。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	財団の機能強化	機能強化及び事業拡大の実施	機能強化	機能強化	機能強化

今後の取組み					
設立目的や事業内容が類似した「公益財団法人にいがた産業創造機構」を意識した事業の実施展開を図ることが必要である。					
改善・対応区分	改善・対応済み	改善・対応中	● 検討中	実施しない	
前年度の改善・対応内容	NICO（公益財団法人にいがた産業創造機構）の事業内容を注視し、補助金制度など市内中小企業に有益な支援メニューについて周知するとともに、市の産業特性に合った事業を実施した。				
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等	今後も引き続き、NICOの支援メニューや業務内容を見て、連携・周知等を図り、市の産業特性や企業ニーズを踏まえた事業展開を図っていく。			
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	NICOとの役割分担を踏まえた事業	市の産業特性や企業ニーズを踏まえた事業展開	市の産業特性や企業ニーズを踏まえた事業展開	市の産業特性や企業ニーズを踏まえた事業展開	市の産業特性や企業ニーズを踏まえた事業展開

## 7. 評価の結果

## 【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	<p>市に対する財政的依存度は高いが、欠損金はなく、健全性を保っている。</p> <p>財源の確保については、平成25年度に国の委託事業である戦略的基盤技術高度化支援事業に2件採択され、事業収益を拡大させた。また、26年度地域イノベーション戦略推進事業において、戦略的複合共同工場を建設することとなり、大きな資産を保有することになるが、資産管理を適切に図っていききたい。今後も国の委託事業を活用するなど新たな財源確保に努めながら、財政の健全化を図っていく。</p>
<b>団体の自立性</b>	<p>職員については、大多数が市職員による兼務であり、市に依存している面が大きい。昨年度は食の技術コーディネーターを1名増員した。今後、専門人材についても状況によって増員をしていき、団体の自立性を確保していく。</p>
<b>経営の効率性・適正性</b>	<p>公益事業の実施を基本としていることから、職員一人当たりの売上高、経常利益、管理費比率、人件費比率などによる効率性の評価はなじまないと考えます。</p>
<b>その他</b>	
<b>総括的な所見</b>	
<p>市内企業のニーズに対し適切な支援策を提供できるよう、団体の自立性を確保するとともに、効率的な運営に努めながら、中小企業支援機関としての責務を果たしていきたい。</p>	

## 【所管課による評価】

<b>現状に対する評価</b>	<p>当財団は中小企業支援事業の実施機関として、これまで市と連携しながら地域経済の活性化を図るため各種支援事業を展開しており、産業支援機関として地域産業の振興・発展に大きく貢献していると認められる。</p>
<b>課題及び改善すべき事柄</b>	<p>市に対する財政及び人員の依存度が高いことから、団体の自立性を確保するため、事業収益の確保と外部からの積極的な人材登用を継続して進めていく必要がある。</p>
<b>今後の指導方針</b>	<p>当財団は市からの補助金や負担金が財源の多くを占めており、財政的依存度が高いことから、今後は新たな財源確保への取り組みや運営経費の削減、効果的で効率的な事業執行などについて指導協力していく。</p> <p>また、財団と市との役割分担のあり方を検討しながら、組織体制も含め、財団の自立性の向上を図っていく。</p>

## 【今後の取り組み】

①	市内企業や大学と連携した地域産業の活性化に資する新技術の開発を促進するため、新たな国の競争的資金の獲得を目指す。
②	高度化・専門化する経営課題の解決を図るため、企業経営や戦略策定に経験や見識がある専門人材を活用しながらノウハウを蓄積し、財団の更なる機能強化を図る。
③	産業施策を企画・立案する市と連携しつつも、より効果的な中小企業支援を実施していくために、財団と市との役割分担のあり方を検討しながら、組織体制も含め、財団の自立性の向上を図っていく。
④	

【総合評価】

概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
今後の取組みに対する評価, 改善指示事項			

【総合評価を受けての団体としての決意】

--

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程				

改善指示事項					
今後の改善・対応	今後の改善・対応方針等				
	実施事項	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	工程				